

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月31日

【事業年度】 第51期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 影山 信博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 影山 信博

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店  
(大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(千円)	7,247,201	6,228,413	4,840,180	7,861,857	9,476,473
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	598,966	353,329	164,570	1,134,538	1,791,488
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	2,599,130	384,557	183,814	930,193	1,736,581
包括利益	(千円)	2,604,334	350,198	225,562	917,708	1,743,654
純資産額	(千円)	3,383,441	3,034,743	3,260,058	4,210,217	5,690,088
総資産額	(千円)	11,541,314	9,979,217	8,663,380	10,548,167	11,907,080
1株当たり純資産額	(円)	387.82	347.69	373.62	473.73	639.17
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	297.22	44.14	21.10	105.49	195.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				104.58	194.84
自己資本比率	(%)	29.3	30.4	37.6	39.9	47.8
自己資本利益率	(%)			5.9	24.9	35.1
株価収益率	(倍)			9.5	7.3	4.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	375,868	949,794	651,377	370,603	1,714,435
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	676,217	16,358	2,199,612	103,495	331,932
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	134,392	799,933	1,855,498	321,244	505,957
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	304,239	467,502	160,934	313,793	1,190,329
従業員数	(名)	181	142	133	138	141

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	6,060,974	5,284,865	4,719,287	7,766,766	9,414,810
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	351,689	358,936	135,325	978,005	1,782,262
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,512,490	387,384	75,141	930,568	1,737,054
資本金 (千円)	4,542,968	4,542,968	4,542,968	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011
純資産額 (千円)	3,512,903	3,161,378	3,278,019	4,228,554	5,708,898
総資産額 (千円)	10,883,103	9,704,970	8,447,541	10,555,352	11,742,250
1株当たり純資産額 (円)	402.67	362.22	375.68	475.79	641.29
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	20.00 ( )	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	287.32	44.47	8.63	105.54	195.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				104.62	194.89
自己資本比率 (%)	32.2	32.5	38.7	40.1	48.6
自己資本利益率 (%)			2.3	24.8	35.0
株価収益率 (倍)			23.2	7.3	4.2
配当性向 (%)				19.0	15.4
従業員数 (名)	158	136	131	137	141

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期の1株当たり配当額20円には、設立50周年の記念配当10円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和40年1月	昭和26年1月に個人創業の高橋商会を法人に改組、資本金125万円をもって株式会社高橋商会を設立(本社東京都江東区清澄1丁目1番8号)し、各種プレキャストコンクリート工事の設計・製造・施工に関する事業を開始。岩井工場において製造業務を行う
昭和40年8月	建設業法による建設業者登録を受ける
昭和48年4月	沖縄海洋博関連の建築工事を受注のため、沖縄工場(仮工場)を新設
昭和50年10月	沖縄工場を閉鎖
昭和53年11月	本社を東京都中央区八丁堀1丁目9番8号へ移転
昭和54年2月	株式会社リュウガの結城工場を買収し、当社結城工場として製造業務を開始
昭和56年6月	高橋カーテンウォール工業株式会社に商号を変更
昭和59年8月	本社を東京都中央区日本橋3丁目6番6号へ移転
昭和63年1月	つくば工場を新設し、製造業務を開始
平成2年7月	社団法人日本証券業協会(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))へ株式店頭登録
平成4年4月	大阪支店を開設
平成4年11月	滋賀工場を新設し、製造業務を開始
平成4年12月	本社を東京都中央区日本橋3丁目5番13号へ移転
平成4年12月	中国を含めた地域でのPCカーテンウォール市場開拓のため、中華人民共和国遼寧省大連市に合弁会社大連高連幕墙有限公司を設立
平成5年10月	新規事業として、アクア施設部を設置
平成6年10月	本社を東京都中央区日本橋本町3丁目5番11号へ移転
平成7年1月	システム収納家具の設計・製造・施工を行う子会社株式会社スパジオを設立
平成12年12月	新規事業として、環境空間施設部を設置
平成16年5月	本社を東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号へ移転
平成16年10月	アーキテクチュラルコンクリートを開発 第一号物件「ペニンシュラホテル東京」を受注
平成17年7月	環境空間施設事業部門を分社化し、株式会社タカハシテクノ(連結子会社)を設立
平成18年10月	筑西市にあるPC工場(現下館工場)の土地・建物を購入
平成19年3月	システム収納家具の設計・製造・施工を行う子会社株式会社エスピー(現株式会社スパジオ)(連結子会社)を設立
平成19年5月	株式会社エスピーは旧社名株式会社スパジオから東京地区のシステム収納家具事業を吸収分割により承継し、株式会社スパジオ(連結子会社)に商号を変更
平成22年5月	有限会社ティーケー興産を吸収合併
平成24年5月	アクア施設部においてオリジナル可動床開発
平成26年1月	下館工場において製造業務を開始
平成26年12月	本社を東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号(現在地)へ移転

### 3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社・子会社4社・関連会社1社の計6社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置づけ及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

また、事業区分については、セグメント情報と同一であります。

#### PCカーテンウォール事業

当社は、プレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を行っております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墙有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

#### アクア事業

当社は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

関連会社(株)ブレインは、スポーツ施設等の設計・施工を行っております。

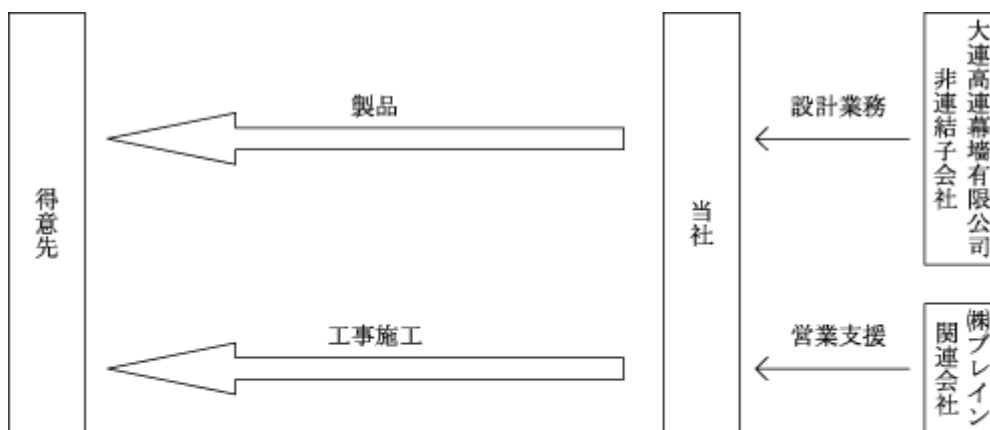
#### その他

連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っております。

連結子会社(株)タカハシテクノは、不動産賃貸事業を行っております。

非連結子会社の(株)アシェルは当社企業グループの保養所管理を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### その他

連結子会社	(株)スパジオ (株)タカハシテクノ
非連結子会社	(株)アシェル

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社スパジオ	東京都中央区	100,000	その他	100.0		営業支援 役員の兼任 3名
株式会社 タカハシテクノ	東京都中央区	100,000	その他	100.0		営業支援、土地の賃借 役員の兼任 3名

- (注) 1 連結子会社に係る主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 ㈱スパジオと㈱タカハシテクノは特定子会社であります。  
 3 上記連結子会社及びその他の関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 4 ㈱スパジオは債務超過会社であり、債務超過額は86,972千円であります。  
 ㈱タカハシテクノは債務超過会社であり、債務超過額は556,264千円であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
P Cカーテンウォール事業	119
アクア事業	5
全社(共通)	17
合計	141

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
141	42.7	13.7	6,542

セグメントの名称	従業員数(名)
P Cカーテンウォール事業	119
アクア事業	5
全社(共通)	17
合計	141

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、退職者、中途入社者、臨時従業員を除いて計算しております。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

当社企業グループには労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本の経済は、政府主導の各種景気政策効果により、企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向や設備投資の増加が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方で、新興国を中心とする海外景気の下振れ、為替や原材料価格の変動等のリスクを抱え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当建設業界におきましては、建物や橋梁等の耐震化・老朽化対策工事や災害対策工事等に公共投資が集中し、道路舗装工事の発注件数が減少傾向となる等、工事動向に変化が見られました。また堅調な民間投資による工事量の増加を受け、建設各社では好採算工事を選別受注することで収益改善に奏功しました。しかしながら建設業界全体としては、資材の高騰、慢性的な人手不足による入札の不調等が懸念されました。

PCカーテンウォール業界においても今後は業界各社の工場稼働率がそれほど高まらない見通しで、受注量確保が至上命題となっています。そうした環境の中、当社企業グループは徹底したコスト管理と営業・技術・生産の総合力で受注拡大を図っています。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は、売上高94億76百万円（前連結会計年度比20.5%増）、経常利益17億91百万円（前連結会計年度比57.9%増）、当期純利益17億36百万円（前連結会計年度比86.7%増）となりました。

なお、受注高は91億11百万円（前連結会計年度比2.9%増）であり、受注残高は106億70百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### PCカーテンウォール事業

主力のPCカーテンウォール事業では、徐々に関東工場の稼働率が低下しているものの、オペレーションの効率化、生産人員数の見直しを適切に行った結果、良好な収益水準を保っています。

当セグメントの売上高は89億97百万円（前連結会計年度比22.2%増）、セグメント利益は18億29百万円（前連結会計年度比57.8%増）となりました。

#### アクア事業

プールを手掛けるアクア事業では、引き続き主力である学校やスポーツクラブのプール以外のプラント工事業業の拡大を図っております。

当セグメントの売上高は4億17百万円（前連結会計年度比36.3%増）、セグメント損失は43百万円（前連結会計年度は13百万円のセグメント損失）となりました。

#### その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業及びその他の建設事業であります。

当セグメントの売上高は61百万円（前連結会計年度比68.2%減）、セグメント利益は0百万円（前連結会計年度は5百万円のセグメント損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に税金等調整前当期純利益17億46百万円及び未成工事支出金の減少額5億33百万円、売上債権の増加額8億24百万円により17億14百万円の資金増加（前連結会計年度比362.6%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出3億97百万円、有形固定資産の売却による収入57百万円により3億31百万円の資金減少（前連結会計年度は1億3百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少額11億50百万円、長期借入れによる収入9億円により5億5百万円の資金減少（前連結会計年度は3億21百万円の資金減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は11億90百万円（前連結会計年度比279.3%増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 受注実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
P Cカーテンウォール事業	8,338,638	8,649,013( 3.7%増)
アクア事業	341,813	400,636(17.2%増)
その他	172,545	61,662(64.3%減)
合計	8,852,997	9,111,313( 2.9%増)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 売上実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
P Cカーテンウォール事業	7,361,645	8,997,247(22.2%増)
アクア事業	306,466	417,562(36.3%増)
その他	193,745	61,662(68.2%減)
合計	7,861,857	9,476,473(20.5%増)

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3 当連結会計年度における売上高総額に対する割合が、100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

鹿島建設㈱	1,809,639千円	19.1%
㈱大林組	1,601,574千円	16.9%
大成建設㈱	1,574,962千円	16.6%
㈱内外テクノス	950,460千円	10.0%

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

## (1) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
第50期 自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日	P Cカーテン ウォール 事業	9,750,707	8,338,638	18,089,345	7,361,645	10,727,700	47.8	5,125,223	9,112,457
	アクア事業	272,726	341,813	614,539	306,466	308,073	44.4	136,870	409,533
	その他	21,200	77,455	98,655	98,655				98,655
	合計	10,044,633	8,757,907	18,802,540	7,766,766	11,035,773	47.7	5,262,093	9,620,645
第51期 自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日	P Cカーテン ウォール 事業	10,727,700	8,649,013	19,376,713	8,997,247	10,379,466	43.6	4,732,968	8,604,992
	アクア事業	308,073	400,636	708,710	417,562	291,148	19.2	56,000	336,692
	合計	11,035,773	9,049,650	20,085,424	9,414,810	10,670,614	44.9	4,788,968	8,941,684



- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高のなかの施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。
- 4 当社の受注は、100%建築工事で国内受注であります。

## (2) 受注工事高の受注方法

工事の受注方法は、100%指名競争入札によっております。

## (3) 完成工事高

当社の受注は、100%民間企業からの受注であります。完成工事のうち主なものを示せば次のとおりであります。

第50期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)大林組	(仮称)日本生命新東館新築工事	(株)竹中工務店	新宿東宝ビル新築工事
"	日本橋二丁目	大成建設(株)	北品川五丁目第一地区第一種市街地再開発(A1棟)

第51期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)大林組	大久保三丁目西地区開発計画A-1棟	大成建設(株)	新鉄鋼ビル建替計画(オフィス棟)
"	NEC神戸システムセンター	鹿島建設(株)	神田錦町三丁目共同建替計画新築工事

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第50期

(株)大林組	2,510,400千円	32.3%
大成建設(株)	1,387,842千円	17.9%

第51期

鹿島建設(株)	1,809,639千円	19.2%
(株)大林組	1,601,574千円	17.0%
大成建設(株)	1,574,937千円	16.7%
(株)内外テクノス	950,460千円	10.1%

## (4) 手持工事高(平成27年12月31日)

手持工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)竹中工務店	大手町1-1計画B棟	平成28年1月	完成予定
鹿島建設(株)	共立女子学園神田一ツ橋キャンパス新2号館(仮称)新築工事	平成28年2月	"
大成建設(株)	上智大学四谷キャンパス6号館(ソフィアタワー)建設工事	平成28年4月	"
(株)竹中工務店	国際法務総合センター(仮称)A-2工区新営(建築)工事	平成28年5月	"
(株)大林組	新日生病院建設プロジェクト	平成29年2月	"

## 3 【対処すべき課題】

今後の日本の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果や平成29年4月の消費税率の引き上げを控えた駆け込み需要が見込まれることから、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、中国をはじめとする海外景気が下振れし、景気が下押しされるリスクから、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

こうした社会環境の中、PCカーテンウォール業界において、当社は業界最大手の強みを活かし、工場の安定稼働に必要な受注量を確保する所存です。また、工場の効率化推進、新商品の開発により、収益力の維持向上、マーケットの拡大を図って行きます。

アクア事業においては、オリンピック関連の施設などの受注をめざし、収益確保してゆきたいと考えています。

平成28年度は、更に経営を安定させ、「全従業員のもの心両面の幸福を追求すると同時に、コンクリート系外装の可能性を追求し、社会の進歩・発展に貢献する」という理念を追求する所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 受注形態

当社企業グループの事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 取引先の信用リスク

当社企業グループの事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 受注単価のリスク

建設業界におきましては、ゼネコン及び各専門業者がそれぞれのマーケットで建設需要を同業他社と価格競争を繰り広げる環境になっており、当社企業グループにおいては、全てのセグメントが建設に関連する事業のため、需給バランスにより受注単価が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算期末日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響する見積りは主に貸倒引当金、賞与引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金及び法人税等であり、継続した方法で評価を行っております。

なお、評価につきましては、過去の実績や一般的に合理的と考えられる方法により行っておりますが、今後の状況等の変化により実際の結果は異なる場合があります。

##### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

###### 資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は119億7百万円と前連結会計年度末と比較して12.9%、13億58百万円の増加となりました。これは主に現金預金が8億76百万円及び電子記録債権が8億25百万円増加し、未成工事支出金が5億33百万円減少したことによるものであります。

#### 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は62億16百万円と前連結会計年度末と比較して1.9%、1億20百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が増加し、短期借入金が増加したことによるものであります。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は56億90百万円と前連結会計年度末と比較して35.1%、14億79百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加し、当期純利益の計上により17億36百万円増加したことと、配当金の支払いにより2億66百万円減少したことによるものです。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 完成工事高

PCカーテンウォール事業においては、大型物件の売上計上に伴い売上は大きく伸びました。また、アクア事業におきましては、引き続き主力である学校やスポーツクラブのプール以外のプラント工事業の拡大を図っております。

この結果、売上高が94億76百万円（前連結会計年度比20.5%増）となりました。

#### 営業利益、経常利益、当期純利益

営業利益は、主にPCカーテンウォール事業においてオペレーションの効率化、生産人員数の見直しを適切に行った結果17億87百万円（前連結会計年度比56.6%増）となりました。

経常利益、当期純利益は営業利益を受けて17億91百万円（前連結会計年度比57.9%増）及び17億36百万円（前連結会計年度比86.7%増）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社企業グループはオーダーメイドのコンクリート外壁メーカー業界のトップメーカーとして長年顧客との信頼関係を維持発展させてきました。今後も顧客の期待に応えることで、関係を太くし、更に新しい仕上げや新製品を紹介して、収益を上げると同時に都市の彩りに貢献してゆきたいと考えています。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

平成28年度は市況が低迷しますが、平成29年度以降は旺盛なPCカーテンウォールの需要があると予測されています。したがって、関東・関西の4工場を維持し、来るべき需要にこたえたいと考えています。

PCカーテンウォール事業とアクア事業で上げた収益は、当社を支えてくれる社員、関係者に適切に還元した後、株主の皆様に対して配当を継続したいと考えています。

ただし、いつまでもこの好景気が続くとは考えられないため、利益は適切に内部に留保して財務体質を改善すると同時に差別化商品の開発、ローコストオペレーションの追求を進め、需要が減退する局面でもしっかりと収益を確保できる体制を構築したいと考えています。

また、仕事量の増大に伴い、事故発生の可能性も高まっていると考えています。常に安全に対する意識を高く保つよう機会を捉えて社内にメッセージを伝えています。

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2億36百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産の投資を含めて記載しております。

##### (PCカーテンウォール事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、2億29百万円であり、このうち主なものは、下館工場のクレーン設備61百万円であります。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

##### (アクア事業)

当連結会計年度において設備投資は実施しておりません。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

##### (その他)

当連結会計年度において設備投資は実施しておりません。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

##### (全社共通)

当連結会計年度の設備投資の総額は、7百万円であり、このうち主なものは、新財務会計システムへの投資7百万円であります。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備 品	土地		リース 資産		合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
結城工場 (茨城県結 城市)	PCカーテ ンウォール 事業	57,434	28,735	4,029 (53,006)	31,665		117,834	13
つくば工場 (茨城県結 城郡八千代 町)	PCカーテ ンウォール 事業	204,419	92,938	68,909 (63,555)	564,942		862,300	20
下館工場 (茨城県筑 西市)	PCカーテ ンウォール 事業	24,975	100,076	42,000 ( )	440,000		565,051	11
滋賀工場 (滋賀県甲 賀市信楽 町)	PCカーテ ンウォール 事業	2,984	33,631	70,000 (105,600)	199,488	0	236,104	14

(注) 1 土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は74,317千円であり土地の面積については、( )内に外書きで示しております。

2 リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース契 約残高 (千円)
提出会社	つくば工場 (茨城県結城郡 八千代町)	PCカーテ ンウォール 事業	コンクリート プラント	1式	7年	1,268	8,270

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	つくば工場 (茨城県結城 郡八千代町)	P C カー テン ウォール 事業	排水処理 設備設置 工事	109,170		自己資金	平成28年 5月	平成28年 12月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,553,011	9,553,011		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 第2回新株予約権

平成22年6月25日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	12	12
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 187,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年9月1日～ 平成28年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 187 資本組入額 94	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄 した場合には、当該新株予約権を 行使することができない。 その他権利行使に関する条件につ いては、株主総会決議及び取締役 会決議に基づき、当社と対象者と の間で締結する新株予約権割当契 約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当 社取締役会の決議による承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株主にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株式への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当などの条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

- 3 合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月29日 (注)1		9,553,011		4,542,968	1,135,742	
平成26年5月1日 (注)2		9,553,011	4,442,968	100,000		

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

- 2 平成26年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金を4,442,968千円減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	23	31	9		1,162	1,233	
所有株式数(単元)		8,377	1,143	4,056	883		81,031	95,490	4,011
所有株式数の割合(%)		8.77	1.20	4.25	0.92		84.86	100	

(注) 当社所有の自己株式651,263株は「個人その他」に6,512単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれておりません。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋武治	東京都品川区	1,604	16.79
高橋敏男	東京都港区	1,249	13.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	665	6.96
中谷宅雄	大阪府松原市	635	6.64
岩崎陽子	東京都世田谷区	473	4.95
高橋宗敏	東京都港区	412	4.32
広瀬亜紀子	東京都品川区	401	4.20
神林忠弘	新潟県新潟市中央区	280	2.93
高橋雅代	東京都世田谷区	235	2.46
高橋則子	東京都品川区	158	1.66
計		6,116	64.02

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式651千株(6.81%)があります。

2 平成27年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社が平成27年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	691	7.24

3 前事業年度末現在主要株主であった中谷宅雄氏は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 651,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,897,800	88,978	
単元未満株式	普通株式 4,011		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		88,978	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目5番4号	651,200		651,200	6.81
計		651,200		651,200	6.81

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	52	61
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	16,000	2,928		
保有自己株式数	651,263		651,263	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当の基本方針といたしましては、将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当性向を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

また内部留保につきましては、当社企業グループの競争力の維持・強化による収益力向上を図るための設備投資・開発研究等有効に活用する方針であります。

当社は、当期から中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、普通配当30円（うち中間配当金10円）としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月3日 取締役会	88,998	10.00
平成28年3月30日 定時株主総会	178,034	20.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	188	154	265	900	1,388
最低(円)	74	65	82	201	658

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,388	1,335	980	952	1,001	950
最低(円)	1,000	844	724	744	885	806

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

男性 6 名 女性 名 ( 役員 の うち 女性 の 比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	高橋 敏男	昭和21年7月 10日生	昭和44年4月 昭和46年4月 昭和54年4月 昭和56年6月 平成8年9月 平成16年5月 平成28年3月	(株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 (株)アシェル代表取締役社長就任(現任) 代表取締役会長就任 取締役会長就任(現任)	2年(注1)	1,249
代表取締役	社長	高橋 武治	昭和47年12月 9日生	平成11年12月 平成12年4月 平成15年3月 平成16年2月 平成16年5月 平成17年3月 平成23年2月	(株)第一勧業銀行退職 当社入社経営企画室 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任 代表取締役社長就任(現任) 中華人民共和国大連高連幕墙有限公司副董事長就任(現任) (株)タカハシテクノ代表取締役社長就任(現任)	2年(注1)	1,604
専務取締役	生産本部長兼 工務部長	手塚 武	昭和26年9月 15日生	昭和47年1月 昭和48年4月 平成元年4月 平成2年3月 平成10年3月 平成13年2月 平成13年4月 平成16年1月 平成22年5月	本田技研工業(株)退職 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 工事部長 取締役工事部長就任 常務取締役購買部長兼設計部長就任 中華人民共和国大連高連幕墙有限公司總經理就任(現任) 専務取締役生産本部長兼購買部長兼設計部長就任 専務取締役生産本部長兼工務部長就任(現任) (株)スバジオ代表取締役社長就任(現任)	2年(注1)	15
常勤監査役		栗原 鉄雄	昭和18年12月 24日生	昭和37年4月 平成11年2月 平成19年2月 平成19年3月	東京電力株式会社入社 東電不動産株式会社転籍 同社退職 常勤監査役就任(現任)	4年(注2)	4
監査役		中川 康生	昭和18年12月 5日生	昭和45年4月 平成15年3月	法律事務所開業 監査役就任(現任)	4年(注2)	18
監査役		吉見 芳彦	昭和20年8月 12日生	昭和39年4月 平成18年4月 平成20年3月	札幌国税局入局 税理士事務所開業 監査役就任(現任)	4年(注2)	0
計							2,893

(注) 1 取締役の任期は平成28年3月30日定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は平成27年3月30日定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 常勤監査役兼原鉄雄、監査役中川康生及び監査役吉見芳彦は、社外監査役であります。
- 4 当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にして、執行役員による業務執行機能の強化を図ることを目的とし、平成23年4月1日から執行役員制度を導入いたしました。

なお、平成28年3月31日現在の取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりです。

常務執行役員	小松	洋二	営業統括部長
執行役員	向井	哲夫	技術部長
執行役員	影山	信博	管理部長
執行役員	大野	茂	営業部長
執行役員	佐々木	哲也	技術開発部長
執行役員	中村	秀憲	設計部長
執行役員	矢部	聡	つくば工場長
執行役員	六鹿	恭吾	下館工場長
執行役員	大政	淳泰	大阪支店長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

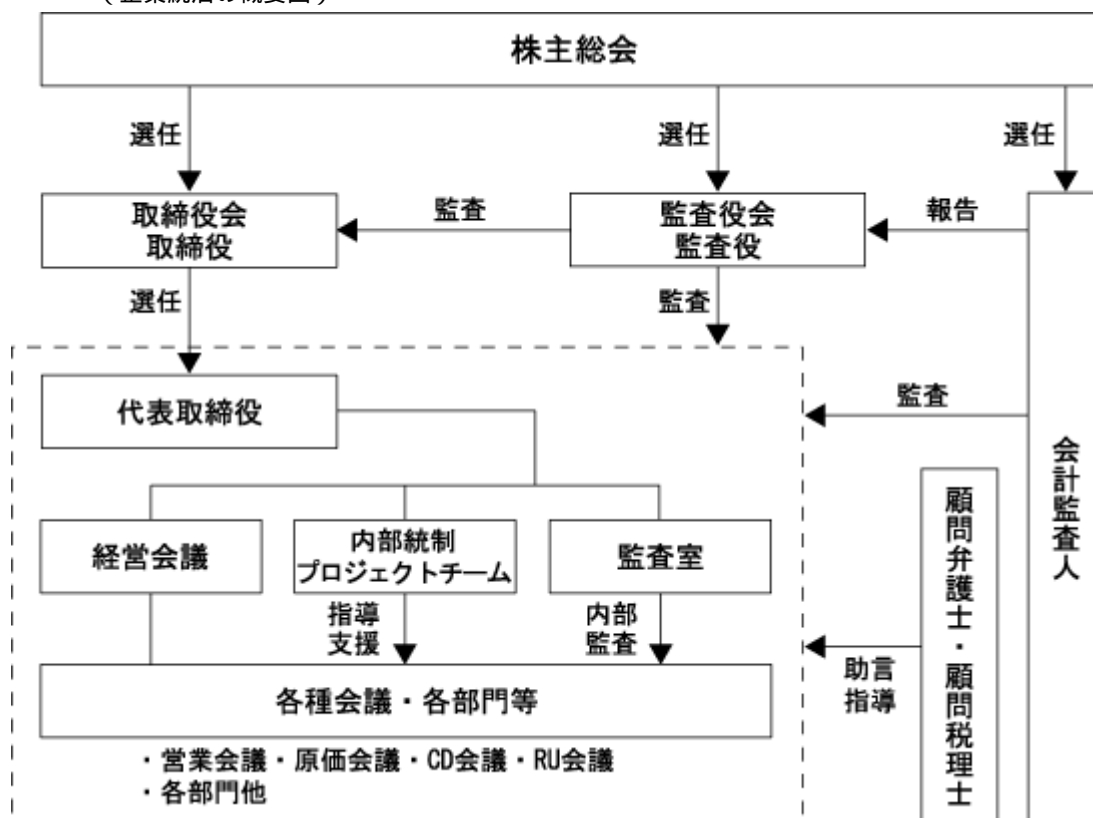
#### イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、平成27年12月期末日現在社外取締役は選任しておらず社内取締役3名で構成され、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行っております。

監査役会は、平成27年12月期末日現在3名の監査役で構成されており、内1名は常勤監査役、2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席して取締役等から営業の報告を聞き、業務及び財産の状況の調査を行うなどし、経営全般を監視しております。

経営会議は、常務以上の役員及び常務執行役員で構成され、投資計画、新製品開発、営業戦略等、経営全般について迅速な意思決定を行うために、原則月1回の定例経営会議のほか必要に応じて臨時経営会議を開催しております。なお、重要な業務の執行については、取締役会に上程しております。

(企業統治の概要図)



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役3名による監査を実施しております。監査役は、取締役会等の会議への出席、重要な決済書類の閲覧、本店支店工場等の業務、財産の調査を通じて適正な監査を行える実効性を有しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しているとの判断から現状の体制を採用しております。

#### ハ．内部統制システムの整備状況

内部監査室は、1名で構成されており、各部門における法令遵守状況の監視及び業務監査並びに内部統制システム整備状況の監査を実施しております。また、監査法人の実施する会計監査については、内部監査室及び監査役も同席する等して相互連携を強化した監査に努めております。

内部統制プロジェクトチームは、各部門からの選抜者で構成されており、財務報告の信頼性に係る内部統制の整備状況と運用状況の評価等を行っております。

営業会議、原価会議等各種会議はそれぞれ毎月1回開催し、各種教育及び情報の共有を図っております。

#### ニ．リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規程」を定め、各部門がリスク管理をそれぞれ行っており、リスク管理の状況を随時取締役会に報告します。経営に重大な影響を及ぼすようなリスクが発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応によって損失を最小限に抑えるとともに、再発防止のための対策を実施することとしています。

また、法令等を遵守するために「コンプライアンス規程」を定め、役職員全員へ社内教育の充実等により周知徹底を図っております。

#### ホ．子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

関係会社の管理については、「関係会社管理規程」に基づき管理部長が総括し、緊密な連携のもとに関係会社を指導、援助しております。

関係会社には必要に応じて取締役又は監査役として、当社の取締役、監査役、使用人を派遣し、業務執行の適正性を監督するとともに、重要事項に関しては当社の事前承認または当社への報告をしております。

内部監査室は、子会社における内部監査を実施し、業務の適正を確保しております。

#### ヘ．責任免除の内容の概要

当社は、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任について、職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、全ての社外監査役との間で、その責務を十分に果たすことができるように会社法第425条第1項に定める最低責任額を限度とする旨の契約を締結しております。

#### ト．特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

#### チ．内部監査及び監査役監査及び会計監査の相互連携

会計監査人は、監査を実施するにあたり監査役との会合を開催して、監査報告書の提出予定日、監査の方法の概要、実施時期及び往査事業所、実査・立会・確認手続の概要等の説明をして連携しております。

内部監査室は、各部門における法令遵守状況の監視及び業務監査を実施しており、その状況を監査役に報告して連携しております。

#### リ．社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しております。

社外監査役兼原鉄雄氏は、直接企業経営に関与されたことはありませんが、一級建築士としての専門知識と建設業、不動産業に関する豊富な経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけていると考えております。

同氏は、東京電力株式会社から東電不動産株式会社への転籍を経て当社の監査役に就き、現在は他社との契約はありません。

社外監査役中川康生氏は、弁護士事務所を開業しており弁護士としての高度な専門知識と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

同氏は、日東工器株式会社の社外取締役であります。日東工器株式会社と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役吉見芳彦氏は、税理士事務所を開業しており税理士としての専門知識と財務及び会計に関する豊富な経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

なお、社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役3名全員を社外監査役とすることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を設けておりませんが、選任するにあたり、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしております。

#### ヌ．取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

#### ル．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### ロ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### 1．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### 2．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### ワ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 役員の報酬等

## イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	158,518	58,200		40,810	59,508	3
社外役員	11,935	8,400		2,310	1,225	3

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

## ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

## ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については監査役会の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	5銘柄
貸借対照表計上額の合計額	175,621千円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)歌舞伎座	14,000	70,000	取引先との関係強化
昭和化学工業(株)	134,000	43,818	取引先との関係強化
(株)東京ドーム	69,600	37,027	経営戦略上
住友不動産(株)	5,000	20,657	取引先との関係強化
サイボー(株)	29,300	15,587	経営戦略上

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)歌舞伎座	14,000	70,140	取引先との関係強化
昭和化学工業(株)	134,000	45,024	取引先との関係強化
(株)東京ドーム	69,600	43,082	経営戦略上
住友不動産(株)	5,000	17,375	取引先との関係強化



## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	40	610	15		
非上場株式以外の株式	22,565	28,069	616		15,084

## 会計監査の状況

当社は、八重洲監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けており、同法人より監査結果の報告、改善などの提言を受けております。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

## イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士 原田 一雄（八重洲監査法人社員） 継続監査年数 2年

公認会計士 三井 智宇（八重洲監査法人社員） 継続監査年数 7年

## ロ．補助者の構成

上記事務所に所属する公認会計士12名

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、企業会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナー等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	313,793	1,190,329
受取手形・完成工事未収入金等	1,017,076	7 1,015,816
電子記録債権	708,420	7 1,533,788
未成工事支出金	4,004,132	6 3,470,425
その他のたな卸資産	1 70,483	1 55,610
その他	74,829	56,389
流動資産合計	6,188,734	7,322,360
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4 3,459,080	4 3,620,958
減価償却累計額	3,039,633	3,052,655
建物・構築物（純額）	419,446	568,303
機械、運搬具及び工具器具備品	1,424,550	1,572,162
減価償却累計額	1,241,359	1,288,835
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	183,190	283,326
土地	4 1,861,729	4 1,789,691
リース資産	9,898	9,898
減価償却累計額	9,898	9,898
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	426	-
有形固定資産合計	2,464,793	2,641,321
無形固定資産	26,659	27,783
投資その他の資産		
投資有価証券	209,951	203,730
投資不動産（純額）	3, 4 156,207	3, 4 156,027
保険積立金	729,058	780,289
差入保証金	597,907	597,908
退職給付に係る資産	101,769	106,430
その他	2 125,303	2 100,144
貸倒引当金	52,217	28,917
投資その他の資産合計	1,867,980	1,915,615
固定資産合計	4,359,432	4,584,720
資産合計	10,548,167	11,907,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	1,057,005	838,941
短期借入金	<sup>4</sup> 1,920,431	<sup>4</sup> 990,431
1年内償還予定の社債	155,000	145,000
未払法人税等	10,642	10,381
未成工事受入金	1,902,057	1,795,951
完成工事補償引当金	7,707	9,070
賞与引当金	35,432	38,582
工事損失引当金	-	<sup>6</sup> 11,600
その他	193,108	477,323
流動負債合計	5,281,384	4,317,280
<b>固定負債</b>		
社債	227,500	382,500
長期借入金	<sup>4</sup> 444,242	<sup>4</sup> 898,811
役員退職慰労引当金	333,099	393,832
その他	51,723	224,568
固定負債合計	1,056,565	1,899,711
負債合計	6,337,949	6,216,991
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,282,659	3,283,171
利益剰余金	912,232	2,382,099
自己株式	122,354	119,487
株主資本合計	4,172,537	5,645,782
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	36,896	43,969
その他の包括利益累計額合計	36,896	43,969
新株予約権	784	336
純資産合計	4,210,217	5,690,088
負債純資産合計	10,548,167	11,907,080

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	7,861,857	9,476,473
売上原価		
完成工事原価	6,003,858	5 6,933,981
売上総利益		
完成工事総利益	1,857,999	2,542,492
販売費及び一般管理費	1 716,459	1 754,544
営業利益	1,141,540	1,787,947
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,801	2,313
投資有価証券売却益	8,154	1,926
保険解約返戻金	1,895	945
投資不動産賃貸料	35,580	9,430
受取家賃	13,230	12,965
鉄屑売却収入	28,645	24,314
雑収入	12,085	13,895
営業外収益合計	102,392	65,792
営業外費用		
支払利息	46,699	32,751
社債利息	3,633	2,957
社債発行費	7,297	4,224
社債保証料	2,132	3,219
不動産賃貸費用	13,333	4,114
貸倒引当金繰入額	5,350	-
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
雑支出	28,949	12,982
営業外費用合計	109,394	62,250
経常利益	1,134,538	1,791,488
特別利益		
固定資産売却益	-	2 49
受取和解金	12,269	-
特別利益合計	12,269	49
特別損失		
固定資産売却損	3 171,944	3 26,343
固定資産除却損	4 30,289	4 18,381
特別損失合計	202,233	44,725
税金等調整前当期純利益	944,574	1,746,813
法人税、住民税及び事業税	9,948	10,382
法人税等調整額	4,432	150
法人税等合計	14,381	10,231
少数株主損益調整前当期純利益	930,193	1,736,581
当期純利益	930,193	1,736,581

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	930,193	1,736,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,484	7,073
その他の包括利益合計	12,484	7,073
包括利益	917,708	1,743,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	917,708	1,743,654

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,542,968	-	1,184,051	154,035	3,204,881
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	4,442,968	4,442,968			-
欠損填補		1,166,089	1,166,089		-
剰余金の配当					-
当期純利益			930,193		930,193
自己株式の取得				807	807
自己株式の処分		5,781		32,489	38,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	4,442,968	3,282,659	2,096,283	31,681	967,656
当期末残高	100,000	3,282,659	912,232	122,354	4,172,537

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,381	49,381	5,796	3,260,058
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
剰余金の配当				-
当期純利益				930,193
自己株式の取得				807
自己株式の処分				38,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,484	12,484	5,012	17,496
当期変動額合計	12,484	12,484	5,012	950,159
当期末残高	36,896	36,896	784	4,210,217

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,282,659	912,232	122,354	4,172,537
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					-
欠損填補					-
剰余金の配当			266,714		266,714
当期純利益			1,736,581		1,736,581
自己株式の取得				61	61
自己株式の処分		512		2,928	3,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	512	1,469,867	2,866	1,473,245
当期末残高	100,000	3,283,171	2,382,099	119,487	5,645,782

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,896	36,896	784	4,210,217
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
剰余金の配当				266,714
当期純利益				1,736,581
自己株式の取得				61
自己株式の処分				3,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,073	7,073	448	6,625
当期変動額合計	7,073	7,073	448	1,479,870
当期末残高	43,969	43,969	336	5,690,088



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	944,574	1,746,813
減価償却費	134,247	156,144
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,350	200
固定資産除却損	13,100	327
固定資産売却損益(は益)	171,944	26,293
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,465	60,733
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,275	1,363
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	11,600
賞与引当金の増減額(は減少)	11,554	3,150
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11,265	4,661
受取利息及び受取配当金	2,801	2,313
投資有価証券売却損益(は益)	8,154	1,926
支払利息	46,699	32,751
社債利息	3,633	2,957
売上債権の増減額(は増加)	980,341	824,108
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,061,647	533,706
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	13,793	14,873
保険積立金の増減額(は増加)	33,485	51,231
その他の資産の増減額(は増加)	58,756	19,277
仕入債務の増減額(は減少)	41,468	218,063
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,219,564	106,106
その他の負債の増減額(は減少)	17,361	348,750
その他	9,264	6,199
小計	432,985	1,756,328
利息及び配当金の受取額	2,816	2,325
利息の支払額	55,196	33,933
法人税等の支払額	10,002	10,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,603	1,714,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	26,500	-
有形固定資産の取得による支出	146,969	397,797
有形固定資産の売却による収入	87,414	57,318
無形固定資産の取得による支出	-	7,629
無形固定資産の売却による収入	66,053	-
投資不動産の売却による収入	65,820	-
投資有価証券の取得による支出	21,252	-
投資有価証券の売却による収入	22,458	16,605
貸付けによる支出	1,200	2,000
貸付金の回収による収入	4,760	2,250
その他	90	680
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,495	331,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	245,183	1,150,000
長期借入れによる収入	250,000	900,000
長期借入金の返済による支出	188,863	225,431
社債の発行による収入	192,702	295,775
社債の償還による支出	241,500	155,000
シンジケートローン手数料の支払額	2,000	2,000
建設協力金の受入による収入	-	102,712
建設協力金の返済による支出	114,426	4,942
ストックオプションの行使による収入	33,286	2,992
自己株式の取得による支出	807	61
リース債務の返済による支出	4,454	4,454
配当金の支払額	-	265,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,244	505,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	152,858	876,536
現金及び現金同等物の期首残高	160,934	313,793
現金及び現金同等物の期末残高	313,793	1,190,329

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社名

株式会社スパジオ

株式会社タカハシテクノ

なお、連結子会社株式会社タラソシステムジャパンは、平成27年12月8日に清算終了しましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社名

大連高連幕牆有限公司

株式会社アシェル

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 大連高連幕牆有限公司

株式会社アシェル

関連会社 株式会社ブレイン

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

(1) 未成工事支出金...個別法による原価法

(2) 材料...総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 貯蔵品...最終仕入原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

## (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

...主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15年～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	3年～9年

## (2)無形固定資産

...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

## (3)リース資産

...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (ハ)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

...支出時に全額費用として処理しております。

## (ニ)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)工事損失引当金...当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(3)完成工事補償引当金...完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り計上しております。

(4)賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5)役員退職慰労引当金...当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (ホ)退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (ヘ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (ト)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (チ)重要なヘッジ会計の方法

## (1)ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

## (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

## (3)ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## (4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

## (リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資であります。

## (ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
材料貯蔵品	70,483千円	55,610千円

## 2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
その他(関係会社株式)	6,000千円	6,000千円
その他(関係会社出資金)	41,469千円	41,469千円

## 3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	40,296千円	41,456千円

## 4 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物	195,157千円	180,461千円
土地	1,677,330	1,590,620
投資不動産	138,872	139,324
計	2,011,359千円	1,910,406千円

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	1,887,111千円	823,511千円
長期借入金	394,222	824,111
計	2,281,333千円	1,647,622千円

## 5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	106,437千円	千円

## 6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

## 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	千円	11,600千円

7 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	28,970千円
電子記録債権	千円	13,450千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	127,512千円	109,720千円
従業員給料手当	266,189	282,639
賞与引当金繰入額	15,140	18,938
退職給付費用	9,506	6,212
役員退職慰労引当金繰入額	20,465	60,733
地代家賃	50,746	63,381
雑費	94,130	78,335

2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	千円	49千円

3 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物・構築物	165,945千円	千円
機械、運搬具及び工具器具備品	129	
土地	2,548	24,997
投資不動産	3,320	
支払手数料他		1,346

4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物・構築物	11,483千円	千円
機械、運搬具及び工具器具備品	1,561	327
撤去費用他	17,244	18,054

5 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	千円	11,600千円

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,856千円	10,640千円
組替調整額	8,154	1,926
税効果調整前	18,010千円	8,713千円
税効果額	5,526	1,640
その他有価証券評価差額金	12,484千円	7,073千円
その他の包括利益合計	12,484千円	7,073千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011			9,553,011

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	842,875	2,336	178,000	667,211

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加	2,336株
----------------	--------

減少数の内訳は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	178,000株
----------------------	----------

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	784

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,716	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日

(注) 1株当たり配当額には、設立50周年の記念配当10円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011			9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,211	52	16,000	651,263

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 52株

減少数の内訳は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 16,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	336

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	177,716	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日
平成27年8月3日 取締役会	普通株式	88,998	10.00	平成27年6月30日	平成27年9月14日

(注)平成27年3月30日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、設立50周年の記念配当10円が含まれておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178,034	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金預金	313,793千円	1,190,329千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	313,793千円	1,190,329千円



(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	36,680	24,491	1,028	11,160
合計	36,680	24,491	1,028	11,160

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	10,180	2,061	393	7,726
合計	10,180	2,061	393	7,726

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年以内	3,743	1,040
1年超	8,270	7,229
合計	12,013	8,270
リース資産減損勘定残高	1,028	393

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
支払リース料	5,914	4,257
リース資産減損勘定 の取崩額	1,410	635
減価償却費相当額	5,552	4,069
支払利息相当額	776	514

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 1 ファイナンス・リース取引

(借手側)

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、PCカーテンウォール事業における製造設備(機械及び装置)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年以内	59,796	63,367
1年超	690,297	642,405
合計	750,093	705,772

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入及び銀行引受社債による方針であります。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。当社グループでは社内ルールに従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券については、主に株式であり、市場価格の変動リスクがありますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	313,793	313,793	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	1,017,076	1,017,076	
(3)電子記録債権	708,420	708,420	
(4)投資有価証券	209,656	209,656	
資産合計	2,248,945	2,248,945	
(1)支払手形・工事未払金等	1,057,005	1,057,005	
(2)短期借入金	1,720,000	1,720,000	
(3)社債 ( 1 )	382,500	384,809	2,309
(4)長期借入金 ( 2 )	644,673	642,083	2,589
負債合計	3,804,178	3,803,898	280

( 1 )社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

( 2 )長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	1,190,329	1,190,329	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	1,015,816	1,015,816	
(3)電子記録債権	1,533,788	1,533,788	
(4)投資有価証券	203,690	203,690	
資産合計	3,943,625	3,943,625	
(1)支払手形・工事未払金等	838,941	838,941	
(2)短期借入金	570,000	570,000	
(3)社債 ( 1 )	527,500	528,867	1,367
(4)長期借入金 ( 2 )	1,319,242	1,313,083	6,158
負債合計	3,255,683	3,250,892	4,791

( 1 )社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

( 2 )長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

## (1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)社債、(4)長期借入金

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また当社の信用状態は発行後大きく異なっていないので、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規調達・借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
投資有価証券		
非上場株式 ( 1 )	294	40
関係会社株式		
非上場株式 ( 2 )	6,000	6,000
差入保証金 ( 3 )	597,907	597,908

( 1 ) 投資有価証券のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

( 2 ) 関係会社株式については、非上場株式のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

( 3 ) 返済期限が確定していない差入保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	313,793			
受取手形・完成工事未収入金等	1,017,076			
電子記録債権	708,420			
合計	2,039,289			

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,190,329			
受取手形・完成工事未収入金等	1,015,816			
電子記録債権	1,533,788			
合計	3,739,934			

## 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,720,000					
社債	155,000	85,000	62,500	40,000	40,000	
長期借入金	200,431	200,431	183,811	30,000	30,000	
合計	2,075,431	285,431	246,311	70,000	70,000	

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	570,000					
社債	145,000	122,500	100,000	100,000	60,000	
長期借入金	420,431	403,811	225,000	150,000	120,000	
合計	1,135,431	526,311	325,000	250,000	180,000	

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	145,180	91,680	53,499
小計	145,180	91,680	53,499
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	64,475	70,974	6,499
小計	64,475	70,974	6,499
合計	209,656	162,655	47,000

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	141,291	77,001	64,290
小計	141,291	77,001	64,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	62,399	70,974	8,575
小計	62,399	70,974	8,575
合計	203,690	147,976	55,714

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	22,458	8,154	
その他			
合計	22,458	8,154	

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	16,605	1,926	
その他			
合計	16,605	1,926	

## 3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	600,000	480,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を統合した退職給付制度を設けております。確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	90,503	101,769
退職給付費用	15,137	13,694
退職給付の支払額	14,130	5,810
制度への拠出額	12,272	12,546
退職給付に係る負債の期末残高	101,769	106,430

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	185,930	195,987
年金資産	287,699	302,417
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,769	106,430
退職給付に係る資産	101,769	106,430
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,769	106,430

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用                      前連結会計年度15,137千円      当連結会計年度13,694千円

## 3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前連結会計年度10,679千円であります。

なお、同基金は平成26年6月23日をもって解散しております。



(ストック・オプション等関係)

## 1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	28千円	千円

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、当社従業員76名、 子会社取締役1名、子会社従業員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 235,000
付与日	平成22年 8 月31日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成24年 9 月 1 日 ～平成28年 8 月31日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6 月25日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	28,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	16,000
失効(株)	
未行使残(株)	12,000

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6 月25日
権利行使価格 (円)	187円
行使時平均株価 (円)	549円
公正な評価単価 (円)	28円

## 3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動資産		
工事未払金	8,498千円	13,758千円
賞与引当金	12,773千円	13,245千円
工事損失引当金	千円	3,982千円
完成工事補償引当金	2,778千円	3,113千円
その他	2,081千円	1,892千円
小計	26,131千円	35,992千円
評価性引当額	26,131千円	35,992千円
繰延税金資産(流動)合計	千円	千円
固定資産		
繰越欠損金	1,574,180千円	1,107,257千円
減損損失	485,202千円	445,460千円
役員退職慰労引当金	120,082千円	135,202千円
ゴルフ会員権評価損	61,270千円	51,975千円
貸倒引当金	18,824千円	9,927千円
其他有価証券評価損	16,158千円	8,276千円
関係会社株式評価損	6,561千円	6,248千円
その他	3,797千円	4,156千円
小計	2,286,076千円	1,768,505千円
評価性引当額	2,286,076千円	1,768,505千円
繰延税金資産(固定)合計	千円	千円
固定負債		
退職給付に係る資産	36,687千円	36,537千円
其他有価証券評価差額金	10,103千円	11,744千円
繰延税金負債(固定)の合計	46,791千円	48,282千円
繰延税金負債の純額	46,791千円	48,282千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	36.3%	36.1%
評価性引当額等の影響額	37.5%	34.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	1.1%	0.6%
その他	0.1%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5%	0.6%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.1%から、平成28年1月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については34.3%となります。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

当連結会計年度において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「PCカーテンウォール事業」、「アクア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PCカーテンウォール事業」は、主としてオフィスビルの外壁の設計・製造・施工を行っております。

「アクア事業」は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,361,645	306,466	7,668,111	193,745	7,861,857		7,861,857
セグメント間の 内部売上高 又は振替高				8,009	8,009	8,009	
計	7,361,645	306,466	7,668,111	201,755	7,869,867	8,009	7,861,857
セグメント利 益又はセグメ ント損失( )	1,159,663	13,526	1,146,137	5,889	1,140,248	1,291	1,141,540
セグメント資 産	8,308,779	134,775	8,443,555	146,511	8,590,066	1,958,100	10,548,167
その他の項目							
減価償却費	95,046		95,046	23,840	118,886	15,361	134,247
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	158,084		158,084		158,084	38,289	196,374

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額1,291千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,958,100千円は、セグメント間債権債務消去 135,749千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,111,897千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額15,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,289千円は、主に本社の設備投資に係るものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,997,247	417,562	9,414,810	61,662	9,476,473		9,476,473
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				6,075	6,075	6,075	
計	8,997,247	417,562	9,414,810	67,737	9,482,548	6,075	9,476,473
セグメント利 益又はセグメ ント損失( )	1,829,516	43,219	1,786,296	157	1,786,454	1,492	1,787,947
セグメント資 産	8,668,410	137,933	8,806,344	315,406	9,121,750	2,785,329	11,907,080
その他の項目							
減価償却費	126,077		126,077	8,585	134,662	21,481	156,144
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	210,026		210,026	179,778	389,805	27,619	417,424

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額1,492千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,785,329千円は、セグメント間債権債務消去 131,840千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,936,042千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額21,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,619千円は、主に本社の設備投資に係るものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大林組	2,510,575	主としてP Cカーテンウォール事業
大成建設(株)	1,387,842	主としてP Cカーテンウォール事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	1,809,639	主としてP Cカーテンウォール事業
(株)大林組	1,601,574	主としてP Cカーテンウォール事業
大成建設(株)	1,574,962	主としてP Cカーテンウォール事業
(株)内外テクノス	950,460	主としてP Cカーテンウォール事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アシェル	東京都 中央区	10,000	不動産賃貸 管理	(所有) 直接100.0	役員の兼任 営業支援	受取利息 不動産賃借	418 4,140	長期貸付 金 未収収益	22,250 381
関連会社	(株)ブレイン	京都市 中京区	16,000	スポーツ施 設等の設 計・施工	(所有) 直接 31.3	営業支援	プールの施 工等	1,385	未成工事受 入金	36,288

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- (2)不動産賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- (3)(株)アシェルの長期貸付金については、貸倒引当金5,000千円を計上しております。
- (4)プールの施工等については、市場価格を勘案し価格を決定しております。
- (5)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アシェル	東京都 中央区	10,000	不動産賃貸 管理	(所有) 直接100.0	役員の兼任 営業支援	受取利息 不動産賃借	404 4,025	長期貸付 金 未収収益	21,500 369
関連会社	(株)ブレイン	京都市 中京区	16,000	スポーツ施 設等の設 計・施工	(所有) 直接 31.3	営業支援	プールの施 工等	67,000	受取手形・ 完成工事未 収入金等	16,205

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- (2)不動産賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- (3)(株)アシェルの長期貸付金については、貸倒引当金5,000千円を計上しております。
- (4)プールの施工等については、市場価格を勘案し価格を決定しております。
- (5)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1)親会社情報

該当事項はありません。

## (2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	473円73銭	639円17銭
1株当たり当期純利益	105円49銭	195円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	104円58銭	194円84銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	930,193	1,736,581
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	930,193	1,736,581
普通株式の期中平均株式数(株)	8,817,449	8,897,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	76,903	15,834
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,210,217	5,690,088
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	784	336
(うち新株予約権(千円))	(784)	(336)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,209,433	5,689,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,885,800	8,901,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
高橋カーテンウォール工業(株)	第十回無担保社債	平成19年 3月30日	112,500	67,500 (45,000)	1.67	無	平成29年 3月30日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十八回無担保社債	平成22年 3月25日	30,000	( )	0.77	無	平成27年 3月25日
高橋カーテンウォール工業(株)	第二十回無担保社債	平成22年 12月30日	40,000	( )	0.76	無	平成27年 12月30日
高橋カーテンウォール工業(株)	第二十二回無担保社債	平成26年 9月30日	200,000	160,000 (40,000)	0.43	無	平成31年 9月30日
高橋カーテンウォール工業(株)	第二十三回無担保社債	平成27年 8月31日		300,000 (60,000)	0.40	無	平成32年 8月31日
合計			382,500	527,500 (145,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
145,000	122,500	100,000	100,000	60,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,720,000	570,000	1.01	
1年以内に返済予定の長期借入金	200,431	420,431	1.78	
1年以内に返済予定のリース債務	4,454	2,969		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	444,242	898,811	1.64	平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,969			
その他有利子負債				
合計	2,372,096	1,892,211		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	403,811	225,000	150,000	120,000

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,924,539	5,317,406	7,180,757	9,476,473
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	520,538	905,759	1,326,517	1,746,813
四半期(当期)純利益 (千円)	518,877	900,219	1,323,338	1,736,581
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	58.38	101.23	148.76	195.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益 (円)	58.38	42.86	47.54	46.42

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	293,724	1,177,968
受取手形	9,022	4 186,607
電子記録債権	708,420	4 1,533,788
完成工事未収入金	1,007,314	2 829,040
未成工事支出金	4,004,110	3,470,425
材料貯蔵品	70,483	55,610
その他	2 76,155	2 47,329
流動資産合計	6,169,230	7,300,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,242,575	1 2,203,858
減価償却累計額	1,890,552	1,879,206
建物（純額）	352,023	324,651
構築物	1,211,286	1,232,102
減価償却累計額	1,126,512	1,142,433
構築物（純額）	84,773	89,668
機械及び装置	1,023,586	1,153,575
減価償却累計額	904,036	943,844
機械及び装置（純額）	119,550	209,731
車両運搬具	45,217	40,634
減価償却累計額	37,976	38,840
車両運搬具（純額）	7,241	1,794
工具器具・備品	338,045	376,379
減価償却累計額	281,786	304,578
工具器具・備品（純額）	56,259	71,801
土地	1 1,798,639	1 1,726,601
リース資産	9,898	9,898
減価償却累計額	9,898	9,898
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	426	-
有形固定資産合計	2,418,913	2,424,248
無形固定資産		
借地権	12,748	12,748
ソフトウェア	7,717	8,841
その他	6,156	6,156
無形固定資産合計	26,622	27,746

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	209,696	204,300
関係会社株式	6,000	6,000
関係会社出資金	41,469	41,469
長期貸付金	-	200
関係会社長期貸付金	3,602,064	796,500
長期前払費用	2,249	2,249
前払年金費用	101,769	106,430
投資不動産	<sup>1</sup> 196,504	<sup>1</sup> 197,484
減価償却累計額	40,296	41,456
投資不動産(純額)	156,207	156,027
保険積立金	729,058	780,289
差入保証金	534,607	534,608
その他	27,135	25,626
貸倒引当金	3,469,671	664,217
投資その他の資産合計	1,940,585	1,989,485
<b>固定資産合計</b>	<b>4,386,121</b>	<b>4,441,480</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,555,352</b>	<b>11,742,250</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	565,063	459,534
工事未払金	<sup>2</sup> 491,304	<sup>2</sup> 376,925
短期借入金	<sup>1</sup> 1,920,431	<sup>1</sup> 990,431
1年内償還予定の社債	155,000	145,000
リース債務	4,454	2,969
未払法人税等	9,340	9,381
未成工事受入金	<sup>2</sup> 1,902,057	1,795,951
完成工事補償引当金	7,590	9,030
賞与引当金	35,154	38,582
工事損失引当金	-	11,600
その他	<sup>2</sup> 179,837	469,190
流動負債合計	5,270,232	4,308,596
<b>固定負債</b>		
社債	227,500	382,500
長期借入金	<sup>1</sup> 444,242	<sup>1</sup> 898,811
リース債務	2,969	-
役員退職慰労引当金	333,099	393,832
繰延税金負債	46,791	48,282
その他	1,963	1,330
固定負債合計	1,056,565	1,724,755
<b>負債合計</b>	<b>6,326,798</b>	<b>6,033,351</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	3,282,659	3,283,171
資本剰余金合計	3,282,659	3,283,171
利益剰余金		
利益準備金	-	25,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	930,568	2,375,909
利益剰余金合計	930,568	2,400,909
自己株式	122,354	119,487
株主資本合計	4,190,873	5,664,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,896	43,969
評価・換算差額等合計	36,896	43,969
新株予約権	784	336
純資産合計	4,228,554	5,708,898
負債純資産合計	10,555,352	11,742,250

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	7,766,766	9,414,810
売上原価		
完成工事原価	5,925,712	6,879,933
売上総利益		
完成工事総利益	1,841,054	2,534,876
販売費及び一般管理費	1 689,659	1 748,580
営業利益	1,151,395	1,786,296
営業外収益		
受取利息	2 11,332	2 469
受取配当金	2,260	1,836
投資有価証券売却益	8,154	1,926
投資不動産賃貸料	35,580	9,430
受取家賃	13,230	12,965
保険解約返戻金	1,895	945
業務受託料	2 2,400	2 1,500
鉄屑売却収入	28,645	24,314
雑収入	11,917	13,381
営業外収益合計	115,418	66,769
営業外費用		
支払利息	45,972	32,751
社債利息	3,633	2,957
社債発行費	7,297	4,224
社債保証料	2,132	3,219
不動産賃貸費用	13,333	4,114
貸倒引当金繰入額	2 185,530	2 8,809
雑支出	30,909	14,726
営業外費用合計	288,807	70,804
経常利益	978,005	1,782,262
特別利益		
固定資産売却益	-	3 49
特別利益合計	-	49
特別損失		
固定資産売却損	4 5,869	4 26,343
固定資産除却損	5 28,186	5 9,681
特別損失合計	34,056	36,025
税引前当期純利益	943,949	1,746,286
法人税、住民税及び事業税	8,948	9,382
法人税等調整額	4,432	150
法人税等合計	13,381	9,231
当期純利益	930,568	1,737,054

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,416,018	23.9	1,617,827	23.5
労務費 (うち労務外注費)		1,176,802 (1,165,507)	19.8 (19.7)	1,296,484 (1,282,606)	18.9 (18.6)
外注費		1,402,851	23.7	1,493,644	21.7
経費 (うち人件費)		1,930,039 (582,750)	32.6 (9.8)	2,471,977 (726,320)	35.9 (10.6)
計		5,925,712	100	6,879,933	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,542,968	-	-	-	1,166,089	1,166,089	154,035	3,222,842
当期変動額								
資本金から剰余金への振替	4,442,968	4,442,968	4,442,968					-
欠損填補		1,166,089	1,166,089		1,166,089	1,166,089		-
剰余金の配当								-
当期純利益					930,568	930,568		930,568
利益準備金の積立								-
自己株式の取得							807	807
自己株式の処分		5,781	5,781				32,489	38,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	4,442,968	3,282,659	3,282,659	-	2,096,658	2,096,658	31,681	968,031
当期末残高	100,000	3,282,659	3,282,659	-	930,568	930,568	122,354	4,190,873

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	49,381	49,381	5,796	3,278,019
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
剰余金の配当				-
当期純利益				930,568
利益準備金の積立				-
自己株式の取得				807
自己株式の処分				38,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,484	12,484	5,012	17,496
当期変動額合計	12,484	12,484	5,012	950,534
当期末残高	36,896	36,896	784	4,228,554



当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	3,282,659	3,282,659	-	930,568	930,568	122,354	4,190,873	
当期変動額									
資本金から剰余金への振替								-	
欠損填補								-	
剰余金の配当					266,714	266,714		266,714	
当期純利益					1,737,054	1,737,054		1,737,054	
利益準備金の積立				25,000	25,000	-		-	
自己株式の取得							61	61	
自己株式の処分		512	512				2,928	3,440	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-	
当期変動額合計	-	512	512	25,000	1,445,340	1,470,340	2,866	1,473,719	
当期末残高	100,000	3,283,171	3,283,171	25,000	2,375,909	2,400,909	119,487	5,664,592	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	36,896	36,896	784	4,228,554
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
剰余金の配当				266,714
当期純利益				1,737,054
利益準備金の積立				-
自己株式の取得				61
自己株式の処分				3,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,073	7,073	448	6,625
当期変動額合計	7,073	7,073	448	1,480,344
当期末残高	43,969	43,969	336	5,708,898

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金...個別法による原価法

(2) 材料...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 貯蔵品...最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15年～50年
機械及び装置	9年
工具器具・備品	3年～9年

(2) 無形固定資産

...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

...支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金...当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金...完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り、計上しております。

(4) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

### (3)ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

## 9 その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

### (表示方法の変更)

#### (貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「短期貸付金」、「前払費用」及び「未収入金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「短期貸付金」900千円、「前払費用」24,091千円及び「未収入金」35,766千円は、「流動資産」の「その他」76,155千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「会員権」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「会員権」16,740千円は、「投資その他の資産」の「その他」27,135千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払金」、「未払費用」、「預り金」及び「設備関係支払手形」は、科目を掲記すべき数値基準が、負債純資産総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払金」94,648千円、「未払費用」66,862千円、「預り金」9,141千円及び「設備関係支払手形」8,548千円は、「流動負債」の「その他」179,837千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「固定負債」の「長期預り保証金」は、科目を掲記すべき数値基準が、負債純資産総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期預り保証金」1,570千円は、「固定負債」の「その他」1,963千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	194,204千円	180,461千円
土地	1,614,240	1,590,620
投資不動産	138,872	139,324
計	1,947,317千円	1,910,406千円

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	1,887,111千円	823,511千円
長期借入金	394,222	824,111
計	2,281,333千円	1,647,622千円

(注) 前事業年度において、上記のほか短期借入金1,887,111千円のうち1,687,111千円及び長期借入金394,222千円に対して子会社の建物952千円及び土地63,089千円を担保に供しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
完成工事未収入金	千円	16,205千円
流動資産その他(未収入金)	1,465	140
工事未払金	1,685	2,214
未成工事受入金	36,288	
流動負債その他(未払金)	3,024	

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
	106,437千円	千円

4 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	28,970千円
電子記録債権	千円	13,450千円

## (損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年1月1日	(自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日)	至	平成27年12月31日)
役員報酬		124,012千円		109,720千円
従業員給料手当		259,732		279,643
賞与引当金繰入額		14,862		18,938
役員退職慰労引当金繰入額		20,465		60,733
地代家賃		50,746		63,381
減価償却費		8,368		12,295
雑費		93,343		78,060
おおよその割合				
販売費		40.5%		40.2%
一般管理費		59.5		59.8

## 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年1月1日	(自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日)	至	平成27年12月31日)
受取利息		11,228千円		404千円
業務受託料		2,400		1,500
貸倒引当金繰入額		185,180		9,009

## 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年1月1日	(自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日)	至	平成27年12月31日)
車両運搬具		千円		49千円

## 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年1月1日	(自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日)	至	平成27年12月31日)
土地		2,548千円		24,997千円
投資不動産		3,320		
支払手数料他				1,346

## 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年1月1日	(自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日)	至	平成27年12月31日)
建物		12,213千円		千円
機械及び装置		78		0
車両運搬具		1,356		0
工具器具・備品		127		327
撤去費用他		14,412		9,354

## (有価証券関係)

前事業年度(平成26年12月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年12月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>			
流動資産	工事未払金	8,498千円	13,758千円
	賞与引当金	12,673千円	13,245千円
	工事損失引当金	千円	3,982千円
	完成工事補償引当金	2,736千円	3,099千円
	その他	2,081千円	1,892千円
	小計	25,989千円	35,978千円
	評価性引当額	25,989千円	35,978千円
	繰延税金資産(流動)合計	千円	千円
固定資産	繰越欠損金	461,881千円	784,724千円
	減損損失	484,827千円	445,212千円
	関係会社株式評価損	305,779千円	291,190千円
	貸倒引当金	1,250,816千円	228,025千円
	役員退職慰労引当金	120,082千円	135,202千円
	ゴルフ会員権評価損	61,270千円	51,975千円
	その他	15,335千円	10,633千円
	小計	2,699,993千円	1,946,965千円
	評価性引当額	2,699,993千円	1,946,965千円
	繰延税金資産(固定)合計	千円	千円
<b>(繰延税金負債)</b>			
固定負債	前払年金費用	36,687千円	36,537千円
	その他有価証券評価差額金	10,103千円	11,744千円
	繰延税金負債(固定)合計	46,791千円	48,282千円
	繰延税金負債の純額	46,791千円	48,282千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	36.3%	36.1%
評価性引当額等の影響額	37.3%	35.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	0.9%	0.5%
その他	0.1%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%	0.5%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.1%から、平成28年1月1日以降開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については34.3%となります。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)歌舞伎座	14,000	70,140
		昭和化学工業(株)	134,000	45,024
		(株)東京ドーム	69,600	43,082
		住友不動産(株)	5,000	17,375
		日本電子(株)	10,000	7,900
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,500	6,210
		(株)みずほフィナンシャルグループ	22,304	5,431
		S M K(株)	8,000	4,808
		第一生命保険(株)	800	1,628
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	324	1,492
		他5銘柄	4,115	1,210
計		270,643	204,300	



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,242,575	12,859	51,576	2,203,858	1,879,206	28,655	324,651
構築物	1,211,286	20,816		1,232,102	1,142,433	15,921	89,668
機械及び装置	1,023,586	131,123	1,135	1,153,575	943,844	40,942	209,731
車両運搬具	45,217	1,777	6,360	40,634	38,840	7,224	1,794
工具器具・備品	338,045	62,885	24,551	376,379	304,578	47,016	71,801
土地	1,798,639		72,037	1,726,601			1,726,601
リース資産	9,898			9,898	9,898		0
建設仮勘定	426	101,295	101,722				
有形固定資産計	6,669,675	330,757	257,383	6,743,050	4,318,801	139,760	2,424,248
無形固定資産							
借地権				12,748			12,748
ソフトウェア				46,864	38,022	6,506	8,841
その他				6,156			6,156
無形固定資産計				65,768	38,022	6,506	27,746
長期前払費用	2,249			2,249			2,249
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 下館工場 クレ－ン増設工事 33,000千円

” ” クレ－ンレ－ル延長工事 28,705千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,469,671	11,390	2,814,264	2,580	664,217
完成工事補償引当金	7,590	3,085	1,645		9,030
賞与引当金	35,154	38,582	35,154		38,582
工事損失引当金		11,600			11,600
役員退職慰労引当金	333,099	60,733			393,832

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号   みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号   みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.t-cw.co.jp">http://www.t-cw.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第50期)	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	平成27年3月31日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	平成27年3月31日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第51期 第1四半期	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	平成27年5月15日 関東財務局長に提出。
	第51期 第2四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月14日 関東財務局長に提出。
	第51期 第3四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づくもの		平成27年4月6日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づ くもの		平成27年9月7日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基 づくもの		平成27年9月28日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月11日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、高橋カーテンウォール工業株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月11日

高橋カーテンウォール工業株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。